

則 会

安藤ハザマ協力会

安藤ハザマ協力会会則

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は安藤ハザマ協力会と称する。

(所在地)

第2条 本会の事務所は、株式会社安藤・間(以下会社という)本社内に置く。

(目 的)

第3条 本会は、安全衛生活動を活動の基本に据え、会員が自主的に施工品質や技術の向上に努め、会員相互の連携により会社並びに会員の共存共栄を図ることを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)労働災害防止に関する事項
- (2)施工技術・工法の改善に関する事項
- (3)労働力の確保に関する事項
- (4)労務・衛生管理に関する事項
- (5)経営改善に関する事項
- (6)教育訓練に関する事項
- (7)損害保険の加入に関する事項
- (8)表彰に関する事項
- (9)福利厚生に関する事項
- (10)会社の営業協力に関する事項
- (11)広報に関する事項
- (12)その他本会の目的達成のため必要な事項

第2章 会 員

(会 員)

第5条 本会の会員は、会社と施工を伴う取引を有する協力会社とする。

- 2 会員は正会員、一般会員によって構成する。

(正会員)

第6条 正会員は、会社と取引を有する施工の中核となる協力会社であり、会社と恒常的な取引を有し、施工と安全の基礎を築く会社とする。

- 2 正会員の認定は、支部理事会の承認を経て本部理事会の承認をもって認定する。
- 3 正会員は、支部のいずれかに原籍を置く。
- 4 正会員は籍を置く支部以外に、他支店での取引を前提にその支部の支部活動に参画することができる。
- 5 正会員は、総会における議決権を有する。

- 6 正会員は、会が主催する教育・研修や安全大会等、各種行事に参加することができる。
- 7 正会員の認定基準は次の各号の通り。
 - (1) 安全管理体制が整備され、自主管理がなされていること
 - (2) 直接施工機能を有し、適切な外注管理ができること
 - (3) 営業に必要な許可を有していること
 - (4) 工事に必要な資格者を有し、必要な労働力及び資機材を常時確保できること
 - (5) 法令等を順守し、かつ社会倫理に反する活動を行っていないこと
 - (6) 株式会社等、法人組織であること
 - (7) 債務超過の状態になく、また赤字決算が常態でないなど、財務が健全な状態にあること
 - (8) 社会保険(健康保険、厚生年金保険、雇用保険)及び Buildee(ビルディー:建設現場施工管理サービス)、建設キャリアアップシステムに加入していること
- 8 正会員は、次の義務を負う。
 - (1) 本会の会則、会則に準ずる規約及び理事会の決議事項を遵守し、本会の目的達成のため、本部並びに原籍支部等の事業運営に積極的に関与しなければならない。
 - (2) 登録内容に変更が生じた場合は、速やかに本会へ届け出なければならない。
- 9 正会員は、次の各号に該当するとき資格を喪失する。
 - (1) 倒産又は事業を中止したとき
 - (2) 自由意志による資格返上、及び認定解除
 - (3) 会社と7年間取引がなく、資格返上の意思があるとき
- 10 正会員が次の各号に該当するときは、理事会の議決を経て、正会員の資格認定を解除することができる。
 - (1) 会の名誉を著しく毀損し、または本会則の趣旨に違反する行為のあったとき
 - (2) 会費を1年以上滞納したとき

(一般会員)

第7条 会員のうち正会員を除く、取引毎の会員を一般会員とする。

- 2 一般会員の会員期間は、工事の開始から終了までとする。
- 3 一般会員は、総会における議決権を有しない。

(賛助会員)

第8条 正会員、一般会員とは別に賛助会員を設ける。

- 2 賛助会員は、施工を伴う取引であることを有しない。
- 3 賛助会員は、定額会費相当額を納めることにより、支部の安全大会等の行事に参加することができる。なお、会費相当額は支部単位で徴収する。

(会 費)

第9条 本会の運営のため、第5条の会員より協力会費を徴収する。

- 2 協力会費として定額会費と定率会費を徴収する。
- 3 定額会費は、正会員から1社につき30,000円／年を徴収する。なお、複数の支部で活動する会員についても1社分の会費を徴収する。徴収方法は会社が毎年4月に正会員に支払う工事代金から控除する。なお、4月に控除出来ない場合、次月以降に控除する。但し、年度内に控除出来ない場合、本部は請求書を発行し、正会員は請求書に基づき定額会費を支払うものとする。
- 4 定率会費は、正会員・一般会員から請求額(税込み)に応じて徴収し、額は請求額の6/10,000と

- する。徴収方法は会社が支払う工事代金より支払いの都度控除する。
- 5 協力会費は本部で一括徴収し、支部に交付する。支部への交付基準は理事会において定める。
 - 6 事業運営のため本条 2 項の会費のほか、行事毎に会員から費用を徴収することができる。なお、本項は第 8 条賛助会員にも適用する。

第3章 役員及び顧問・相談役

(役員)

第10条 本会に次の役員を置く。

- 会 長 1名
- 副会長 5名以内
- 理 事 40名以内(正副会長を除く)
- 監 事 2名以内

(役員を選出)

第11条 理事及び監事は、総会において本部・支部推薦の正会員の中から選出する。

- 2 会長及び副会長は、理事の互選により選出する。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 補欠(定数の増加に伴う補充を含む)のため選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 役員の全員が任期満了前に退任したとき、新たに選任された役員の任期は、第1項に定める任期とする。
- 4 役員にして会員の資格を喪失したときは、本条の定めにかかわらず役員の地位を失うものとする。

(役員の職務)

第13条 会長は本会を代表し、会務を統括する。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長の事故あるときは予め理事会で決めた順位に従い、その職務を代行する。
- 3 理事は本会則の定めるところ及び総会の決議にしたがい、会務を執行する。
- 4 監事は本会の事業及び会計を監査する。

(顧問及び相談役)

第14条 本会は、会社の会長及び社長を最高顧問に、その他関係役員を顧問に推載する。

- 2 本会は、永年本会に貢献した会長経験者を相談役(理事待遇)に推載することができる。
- 3 顧問及び相談役は、理事会の議決を経て推載する。
- 4 顧問及び相談役は、会の運営に関する重要事項について会長の諮問に応じる。

(顧問の任期)

第15条 顧問の任期は、当該役職在任期間とする。

第4章 事務局

(事務局)

第16条 本会の本部及び支部に事務局を設け、事務局長及び書記を置くことができる。

- 2 事務局は、会社・支部(または本部)との連絡調整、総会・理事会の開催・運営、運営資金の出入金管理、その他会の運営等に関する業務を行う。

(事務局長)

第17条 本部及び支部の事務局長は、原則として会社の本店または支店の担当部門長に委嘱する。

- 2 前項の定めにかかわらず、専任の事務局長を置くときは、理事会の議決を経て会長が任命する。
- 3 事務局長は、事業運営の統括、及び適切な財務管理に関する責務を負う。

(書記)

第18条 書記は、本部においては会長が、支部においては支部長が会社と協議して任免する。

(事務局会議)

第19条 本会の円滑なる運営を図るため、必要に応じ事務局会議を開催することができる。

第5章 機 関

(総 会)

第20条 総会は定時総会と臨時総会とする。

- 2 定時総会は毎事業年度終了後3ヶ月以内に、臨時総会は必要の都度、理事会の議決を経て会長が招集する。

(総会の構成)

第21条 総会は、役員及び代議員をもって構成する。

- 2 代議員数は第10条の本部理事と同数程度とし、支部で任命する。
- 3 代議員は、正会員の中から選出する。

(総会出席の委任)

第22条 代議員は、書面または代理人をもって議決権及び選挙権を行使することができる。

- 2 前項の場合、委任する代議員の支部に所属する会員でなければ代理人になることはできない。

(総会の付議事項)

第23条 総会に付議する事項は、次の各号の通りとする。

- (1) 本会則の制定、改廃
- (2) 事業計画及び事業報告の承認
- (3) 予算及び決算の承認
- (4) 会費その他拠出金の基準の決定
- (5) 第45条に定める損害保険の加入に関する事項
- (6) 理事、監事の選任
- (7) その他理事会で必要と認めた事項

(理事会)

第24条 理事会は、会長、副会長及び理事をもって構成し、必要に応じて会長が招集する。召集は文書または電磁的方法により通知する。

- 2 監事は、何時でも理事会に出席することができる。
- 3 理事会は書面または電磁的方法により議案を回覧し、構成員は書面または電磁的方法で表決することができる。

(理事会の付議事項)

第25条 理事会に付議する事項は、次の各号の通りとする。

- (1) 総会に付議する事項
- (2) 支部の設置に関する事項
- (3) 支部規約の基準に関する事項
- (4) 支部交付金の基準に関する事項
- (5) 正会員の認定・解除に関する事項
- (6) 会長・副会長の互選に関する事項
- (7) 顧問・相談役の推戴に関する事項
- (8) 専任の事務局長の設置に関する事項
- (9) 臨時総会の開催に関する事項
- (10) 委員会、専門部会の設置、運営に関する事項
- (11) 表彰の基準等に関する事項
- (12) 事業の執行に関する事項

(支部長会議)

第26条 支部長会議は、会長、副会長並びに支部長をもって構成し、必要に応じ会長が招集する。

- 2 支部長会議は、本会則及び理事会の決議に基づき、会務執行に関し審議決定する。

(会議の議長)

第27条 総会、理事会及び支部長会議の議長は、会長とする。

(会議の成立及び議決要件)

第28条 総会、理事会及び支部長会議の成立、議決の要件は、それぞれ、構成員の過半数の出席、過半数の賛成とする。

第6章 安全衛生推進委員会及び安全衛生協議会

(安全衛生推進委員会)

第29条 本部に安全衛生推進委員会を設け、災害防止及び衛生管理等に関する事業を推進する。

- 2 安全衛生推進委員会は、会長、副会長並びに支部長をもって構成し、委員長は会長とする。
- 3 安全衛生推進委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

(安全衛生協議会)

第30条 支部に安全衛生協議会を設け、災害防止及び健康の保持・増進に関する活動を行う。

- 2 安全衛生協議会の構成員は、支部に所属する会員とする。
- 3 安全衛生協議会の議長は、支部長とする。
- 4 安全衛生協議会の運営は、正会員が行う。
- 5 安全衛生協議会活動に関する事項は、支部役員会において審議する。
- 6 安全衛生協議会活動の浸透をはかるため、支部の地域特性等を考慮し、地区安全衛生協議会を設けることができる。
- 7 前項による地区安全衛生協議会の組織及び運営基準等は、支部役員会において定める。

第7章 委員会及び専門部会

(委員会)

第31条 本会は事業の執行に関し、理事会の諮問機関として委員会を設けることができる。

(専門部会)

第32条 本会は事業の円滑なる執行をはかるため、専門部会を設けることができる。

(委員会及び専門部会の種類等)

第33条 委員会及び専門部会の種類及び組織並びに運営等に関する事項は、理事会で定める。

(支部における準用)

第34条 委員会及び専門部会に関する条項は、支部においても準用する。

第8章 支 部

(支部の設置)

第35条 本会は円滑なる運営をはかるため、地域別に支部を設置する。

2 支部の設置は、本部理事会の議決によるものとする。

(支部の所在地)

第36条 支部の所在地は、会社の当該地域を管轄する支店内とする。

(支部の組織)

第37条 支部はその所属会員で組織し、議決機関として支部総会を、執行機関として役員会を設ける。

(支部の役員)

第38条 支部の役員は次の通りとし、支部総会において正会員の中から選出する。

支 部 長 1 名。本部理事兼務

副支部長 数名。このうち、本部理事兼務数名、支部理事数名とする。

理 事 数名

監 事 2 名以内

2 副支部長及び理事の定員は各々支部で定める。但し、本部理事兼務の副支部長の定員は本部で定める。

3 理事及び監事は、支部総会において支部の正会員の中から選出する。なお、1 社から複数の役員を選出することはできない。

4 支部長、副支部長は、理事の互選により選出する。

5 本部理事を兼務する支部役員は、支部長及び副支部長(このうち2項の本部で定める定員)とする。

6 支部長は、他支部の支部長を兼ねることはできない。

(支部総会)

第39条 支部総会は、原則として支部所属の正会員によって構成する。

(機関の成立要件等)

第40条 支部総会及び役員会の成立要件及び議決要件は、本会則第 28 条を準用する。

(支部規約)

第41条 支部はその運営のため、支部総会において支部規約を定める。

2 支部規約は、その基準を本部理事会で定める。

(支部の会計)

第42条 支部の経費は、支部交付金並びに会社からの賛助金をもって支弁する。

- 2 支部交付金の基準は本部理事会で定める。
- 3 支部は独立した会計を有し、支部が必要と判断した場合は、行事等において参加者より会費を徴収することができる。
- 4 支部会計は、本部の会計監査を受けるものとする。

第9章 損害保険の加入

(保険への加入)

第43条 本会は損害保険会社との間で業務災害総合保険契約を締結し、その保険管理業務を行う。

(保険金支払対象の範囲)

第44条 被保険者は正会員、一般会員の役員(事業主等を含む)及び従業員とし、会社の事業場において業務上の災害により死亡または重傷災害を受けた場合に、保険会社の契約約款により保険金が支払われるものとする。

- 2 保険は、会員が使用する再下請も対象とする。但し、個人事業主(一人親方)は除く。
- 3 第1項に定める会社の事業場とは、会社を元請会社とする工事の作業所をいい、事業場外での交通災害(業務上災害)、通勤途上の災害は除く。また、じん肺・振動障害等遅発性業務上疾病のものを始めとして、保険会社の契約約款に定めるものは免責される。

(保険の内容)

第45条 保険の内容は次の通りとする。

- (1) 保険金額と災害付帯費用は次の通りとし、障害区分に応じて会員に支払う。

尚、保険金額は正会員1、一般会員 0.5 を乗じたものとする。また保険金額は上限額とし、本会が災害の発生状況を精査して保険金額を決定する。

障 害 区 分	保 険 金 額	災害付帯費用
(1)弔慰金(死亡)	1, 000万円	100万円
(2)後遺障害等級1級	1, 000万円	—
(3)後遺障害等級2級	890万円	—
(4)後遺障害等級3級	780万円	—
(5)後遺障害等級4級	650万円	—
(6)後遺障害等級5級	590万円	—
(7)後遺障害等級6級	500万円	—
(8)後遺障害等級7級	420万円	—

- (4) 会員は前条及び前項の定めにより保険金を受取った場合は、受取り後1ヶ月以内に被災者または被災者遺族にその全額を支払わなければならない。
- (5) 災害付帯費用は、本会が受取り、事業年度の会計に戻し入れる。
- (6) 本会は、業務上災害の発生度数により次年度の保険契約締結に係る保険料の上昇が、本会の事業活動に大きく影響することが予測された時は、理事会で保険金額を変更する。

(災害発生の報告義務)

第46条 会員は、業務上の災害が発生した場合は、直ちに所定の手続きにより前条に定める保険適用の有無に係わらず会に報告しなければならない。

第10章 表 彰

(表 彰)

第47条 本会の目的達成のため、功績顕著にして他の模範となる会員及び個人を表彰することができる。

- 2 本会活動において顕著な実績を残した支部を表彰することができる。
- 3 表彰の種類及び基準並びに運営等に関しては、理事会で定める。

第11章 会 計

(事業年度)

第48条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(経 費)

第49条 本会の経費は、会費その他拠出金及び事業収入並びに会社の賛助金等をもって支弁する。

- 2 会費その他拠出金の基準またはその額は、総会において定める。
- 3 納入された会費その他拠出金は、理由の如何にかかわらず返却しない。

(支部交付金)

第50条 支部に対する交付金の基準は理事会で定め、年度交付額を決定する。

(会計監査)

第51条 本会の会計は、監事がこれを監査し毎事業年度の決算に関し、総会に報告しなければならない。

第12章 附 則

(規定及び細則等の制定)

第52条 本会は会務執行に関し、本会則に定めるもののほか必要な規定及び細則等を理事会の議決により制定することができる。

(未決事項)

第53条 本会則に疑義を生じたときは、理事会で判断し次の総会の承認を得るものとする。

(解散)

第54条 本会の解散は、総会において出席者の過半数の賛成により決定する。

(財産の継承)

第55条 本会は本会則施行の日において、安藤籐花会、ハザマ協栄会より各々が同額を拠出した資産を承継する。

(本会則の施行)

第56条 本会則は2013年4月1日より施行する。

2013年4月1日制定
2014年6月3日改定
2015年6月2日改定
2021年4月1日改定
2023年7月1日改定